

就労者に対する日本語教育 対象の種類

種類	修・教育内容	対象	対象具体例	実施主体（運営管理）
企業研修	個別企業で就労するための研修 派遣人材として雇用した雇用者の研修	雇用者 雇用予定者	外資系企業駐在員 日本企業従業員 日本企業採用内定者 海外からの企業内転勤者 自営業者 EPA看護師・介護士	企業 企業が日本語教育機関・個人に委託
業種研修	同じ業種で技能実習・就労するための研修	雇用者 雇用予定者 研修生 実習生	技能実習生 EPA看護師・介護士	企業 監理団体 （受け入れ機関・送り出し機関） 企業・管理団体が日本語教育機関・個人に委託
就活研修	就職活動の準備としての教育・研修	就職希望者 ・留学生 ・再雇用希望者 ・滞在者 ・呼び寄せ家族	日系人 定住外国人	大学 日本語学校 その他日本語教育機関 就職仲介業者 個人
BJ教育	将来の就労準備としての日本語教育 社会人の自己啓発として	潜在的就労予定者	留学生 定住外国人 短期滞在者	大学 日本語学校 その他日本語教育機関 個人